



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ドリーム・アーツ 上場取引所 東
 コード番号 4811 URL http://www.dreamarts.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 孝昭
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 牧山 公彦 (TEL) 03(5475)2501
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,683	11.6	564	12.7	561	14.6	385	12.7
2023年12月期第3四半期	3,299	—	501	—	490	—	342	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 389百万円(10.5%) 2023年12月期第3四半期 352百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	99.65	95.75
2023年12月期第3四半期	93.78	—

(注) 1. 2022年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年12月期第3四半期の末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 2023年5月31日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	4,537	2,134	47.0
2023年12月期	3,948	1,822	46.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,134百万円 2023年12月期 1,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	13.7	762	32.1	758	34.6	527	24.4	136.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	4,054,600株	2023年12月期	4,054,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	183,069株	2023年12月期	183,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	3,871,531株	2023年12月期3Q	3,651,600株

(注) 2023年5月31日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、先進的なテクノロジーに基づくSaaS(注1)などの提供を通じ、大企業の生産性向上を支援しております。

当社グループが属する国内のIT業界は、受託開発を中心としたビジネスモデルやIT人材の不足・偏在といった課題を抱えており、大企業がDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する際の大きな障害となっております。DXを加速するためには、ERPをはじめとする基幹システムの刷新や、業務プロセス全般のデジタル化が不可欠です。しかし、多くの企業はITベンダーへの依存度が高く、社内のIT人材不足が深刻化しております。

このような環境のもと、当社グループは「デジタルの民主化」というコンセプトを掲げ、ノーコード開発(注2)ツール「SmartDB®」を成長ドライバーとして事業を推進しております。「SmartDB®」はITの専門知識を持たない現場部門の人材が業務アプリケーションを開発する「市民開発」(注3)のための環境を提供します。そのため、受託開発に比べコストを抑え、迅速な業務デジタル化を実現できます。さらに、他社SaaSとの連携や高度なセキュリティ機能を備えた多彩なオプションを用意しており、ERPフロントシステム(注4)などの高度な領域での導入が進んでおります。これらの対応により、顧客の多様なニーズに応え、アップセル(注5)の強化を図っております。

また、当社グループは、社内ポータル(注6)構築ツール「Insuite®」及びチェーンストア特化型情報共有ツール「Shopらん®」を提供しております。「SmartDB®」との連携強化を図ることで、クロスセル(注7)を促進し、顧客への提供価値のさらなる向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、大企業の旺盛な業務デジタル化ニーズを背景に、「SmartDB®」を擁するクラウド事業が成長を牽引する結果となりました。積極的な広報宣伝活動による新規商談の創出や、既存顧客への利活用支援を通じたアップセル獲得に注力するとともに、プロダクトへの開発投資を継続し、パフォーマンス向上やオプション機能の充実を図りました。

また、オンプレミス(注8)環境で利用中の顧客に対してクラウド環境への移行提案を積極的に行い、クラウド事業成長に向けた案件創出に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,683,060千円(前年同期比11.6%増)、営業利益564,985千円(前年同期比12.7%増)、経常利益561,668千円(前年同期比14.6%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、385,819千円(前年同期比12.7%増)となりました。

<クラウド事業>

1. ホリゾンタルSaaS(注9)

当社グループは、業界業種を問わないホリゾンタルSaaSとして「SmartDB®」及び「Insuite®」を提供しております。

コロナ禍を契機とした経営環境の変化により、大企業の業務デジタル化ニーズが高まる一方で、IT人材不足が深刻化しております。こうした背景から、当社グループでは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」を軸とした積極的なマーケティング活動を展開し、「デジタルの民主化」及び「市民開発」というコンセプトの浸透に努めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、各種イベントの主催や展示会への出展を通じ「SmartDB®」の販促を強化してまいりました。開発面では、ERPフロントシステムとしての活用や、複雑な業務プロセスのデジタル化を可能とするための機能開発・セキュリティ機能の高度化に投資してまいりました。また、社内ポータル構築ツール「Insuite®」については、ビジョンの浸透、組織エンゲージメント(注10)の強化、企業カルチャーの刷新といった経営課題を重視する顧客にフォーカスし、提案活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるホリゾンタルSaaSの売上高は、2,128,587千円(前年同期比33.3%増)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末時点のMRR(月額利用料)は253,604千円、契約企業数は158社となりました。

2. パーティカルSaaS (注11)

当社グループは、チェーンストア業界に特化したパーティカルSaaSとして「Shopらん®」を提供しております。(販売パートナー企業である(株)ネクスウェイは、「Shopらん®」と同一のサービスを「店舗matic®」(テンポ・マティック)という別ブランドで販売しております。)

チェーンストアを展開する物販・飲食業界は、コロナ禍の影響を最も大きく受けており、業務オペレーションの品質向上がこれまで以上に求められています。当社グループが提供する「Shopらん®」は、チェーンストアに特有の課題を解決するために設計されており、本部からの情報伝達、店舗における業務指示の徹底、タイムリーな現場情報の収集、店舗間における成功事例の共有をサポートします。

当第3四半期連結累計期間におきましては、上半期の大型展示会で獲得したリードに対する提案活動に注力してまいりました。開発面では、ユーザーインターフェイスの改善、パフォーマンス向上に向けた基盤強化などを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるパーティカルSaaSの売上高は、583,073千円(前年同期比6.1%増)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末時点のMRR(月額利用料)は65,047千円、契約企業数は162社となりました。

3. DCR (DX Custom Resolution)

当社グループは、特定顧客の個別要件に基づくシステムを開発し、クラウド基盤上での運用を行いながら継続的な機能拡張を行う開発運用型のサービス「DCR」を提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、提供システムのセキュリティ向上と安定運用に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるDCRの売上高は、135,231千円(前年同期比2.7%増)となりました。また、当第3四半期連結会計期間末時点のMRR(月額利用料)は15,799千円、契約企業数は3社となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウド事業のセグメント売上高は2,846,892千円(前年同期比25.0%増)、セグメント利益は1,080,184千円(前年同期比51.5%増)となりました。

<オンプレミス事業>

当社グループは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」及び社内ポータル構築ツール「Insuite®」のパッケージ・ソフトウェア(注12)ライセンス及びソフトウェアメンテナンスを提供しております。

パッケージ・ソフトウェアはオンプレミス環境での利用を前提としておりますが、現在新規の利用はSaaSに限定しております。そのため、当該事業の売上は、SaaS提供開始以前の既存顧客にのみ基づいております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、一部の顧客からライセンス受注があったものの、クラウド環境への移行などに伴いソフトウェアメンテナンスの解約が進みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるオンプレミス事業のセグメント売上高は428,820千円(前年同期比7.1%減)、セグメント利益は177,302千円(前年同期比16.7%減)となりました。

<プロフェッショナルサービス事業>

当社グループは、SaaSプロダクト及びDCR(DX Custom Resolution)サービス、並びにパッケージライセンスの活用促進を図るため、導入・利活用コンサルティングや、プラグインソフトウェア(注13)開発などのプロフェッショナルサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、「SmartDB®」に関連する導入支援プロジェクトや、DCRの機能拡張開発、既存顧客向けプラグインソフトウェアの改修などを受注いたしました。一方で、クラウド移行提案の積極化に伴うエンジニアの稼働率低下や、前年同期に実施した大型プロジェクトの反動減が業績に大きく影響することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルサービス事業のセグメント売上高は407,347千円(前年同期比27.3%減)、セグメント損失は34千円(前年同期は109,740千円の利益)となりました。

(注1) SaaS (Software as a Service)

「Software as a Service」の略称。クラウド上に構築されたソフトウェア・アプリケーションをインターネット経由で利用するサービス。従来のようパッケージ・ソフトウェアを購入し、ハードウェアにインストールするなどの必要はなく、インターネットでアクセスするだけで利用できる仕組み。

(注2) ノーコード開発

アプリケーション開発に必須であったプログラミング言語によるソースコードをパーツとしてビジュアル化し、欲しいパーツを直感的に配置していくことで開発することができるツールを利用した開発のこと。

(注3) 市民開発

プログラミングなしにアプリケーションを開発することができるツールの導入を前提とし、ITの専門知識がない現場部門の従業員が主導して業務デジタル化を推進する開発スタイルのこと。当該スタイルで開発する従業員を市民開発者（シチズンディベロッパー）という。

(注4) ERPフロントシステム

ERPなどの基幹系システムのフロントに位置し、基幹系システムと密接なデータ連携を必要とする経理・財務・人事・給与・法務などの周辺システムのこと。主に現場社員が利用し、ERPパッケージの標準機能だけではカバーしきれない周辺業務、例えば見積作成、経費精算、各種申請業務などを担う。

(注5) アップセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）において、より多くの人数・業務で利用してもらう、もしくはより高いグレードのプロダクト（またはサービス）への移行を促す営業手法のこと。

(注6) 社内ポータル

自社内に散在する情報を集約し、アクセスを容易にするための入口として構築されたWebサイトのこと。情報共有によるコミュニケーションの活性化を図るほか、社内で行われている各種アプリケーションを統合する機能を持ち、業務効率化を促進するためにも使われる。

(注7) クロスセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）に関連させて他のプロダクトの導入を促す営業手法

(注8) オンプレミス (on-premises)

サーバーやソフトウェアなどの情報システムを、使用者が管理している施設内に設置して運用すること。

(注9) ホリゾンタルSaaS (Horizontal SaaS)

業界を問わず特定の部門や機能に特化したSaaSのこと。企業組織に共通する業務課題を解決するために利用される。

(注10) 組織エンゲージメント

会社組織と従業員の間で互いに信頼関係があり、きずなを感じている状態またはその指標。企業理念が従業員に浸透しており、事業計画などの目標や方向性に共感していることが重要となる。

(注11) パーティカルSaaS (Vertical SaaS)

特定の業界に特化したSaaSのこと。業界特有の業務課題を解決するために利用される。

(注12) パッケージ・ソフトウェア

既成品として販売されているソフトウェア製品。または、物理的な記憶媒体に記録され、箱などに梱包されて販売されるソフトウェア製品。

(注13) プラグインソフトウェア (plug-in software)

あるアプリケーションソフトウェアの機能を拡張するソフトウェアを指す。個別の追加やバージョンアップが可能で、不要になればアプリケーションに影響を与えることなく削除できる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は4,537,854千円となり、前連結会計年度末に比べ、588,858千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加583,189千円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,403,523千円となり、前連結会計年度末に比べ、277,208千円増加しました。これは主に、契約負債の増加428,089千円、未払法人税等の減少78,703千円、賞与引当金の減少79,122千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,134,331千円となり、前連結会計年度末に比べ、311,649千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益385,819千円の計上及び剰余金の配当77,431千円の支払に伴う利益剰余金の増加308,387千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年8月14日に公表した内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,196	3,418,386
売掛金及び契約資産	261,991	240,415
仕掛品	5,097	657
前払費用	104,493	174,066
その他	11,070	1,401
流動資産合計	3,217,848	3,834,926
固定資産		
有形固定資産	91,778	87,645
無形固定資産		
ソフトウェア	228,124	249,439
その他	92	37
無形固定資産合計	228,217	249,476
投資その他の資産	411,151	365,806
固定資産合計	731,148	702,928
資産合計	3,948,996	4,537,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,090	70,944
1年以内償還予定社債	—	300,000
未払法人税等	138,921	60,217
契約負債	1,080,191	1,508,281
賞与引当金	169,980	90,858
その他	309,193	317,121
流動負債合計	1,770,377	2,347,423
固定負債		
社債	300,000	—
資産除去債務	55,937	56,100
固定負債合計	355,937	56,100
負債合計	2,126,314	2,403,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,192	569,192
資本剰余金	269,192	269,192
利益剰余金	990,237	1,298,625
自己株式	△29,710	△29,990
株主資本合計	1,798,911	2,107,018
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,747	27,289
その他の包括利益累計額合計	23,747	27,289
新株予約権	22	22
純資産合計	1,822,681	2,134,331
負債純資産合計	3,948,996	4,537,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,299,707	3,683,060
売上原価	1,512,642	1,570,776
売上総利益	1,787,065	2,112,283
販売費及び一般管理費	1,285,814	1,547,297
営業利益	501,251	564,985
営業外収益		
受取利息	264	564
助成金収入	—	1,425
その他	13	258
営業外収益合計	278	2,248
営業外費用		
支払利息	557	558
株式交付費	2,629	—
上場関連費用	2,625	—
為替差損	5,016	4,340
支払手数料	595	598
その他	—	67
営業外費用合計	11,423	5,565
経常利益	490,105	561,668
税金等調整前四半期純利益	490,105	561,668
法人税、住民税及び事業税	118,130	129,717
法人税等調整額	29,517	46,132
法人税等合計	147,648	175,849
四半期純利益	342,457	385,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,457	385,819

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	342,457	385,819
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,002	3,541
その他の包括利益合計	10,002	3,541
四半期包括利益	352,459	389,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,459	389,360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,277,827	461,628	560,251	3,299,707	—	3,299,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,277,827	461,628	560,251	3,299,707	—	3,299,707
セグメント利益	712,810	212,864	109,740	1,035,415	△534,164	501,251

(注) 1. セグメント利益の調整額△534,164千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,846,892	428,820	407,347	3,683,060	—	3,683,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,846,892	428,820	407,347	3,683,060	—	3,683,060
セグメント利益又は損失(△)	1,080,184	177,302	△34	1,257,452	△692,466	564,985

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△692,466千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	133,987千円	131,158千円